

エイジフレンドリーシティに向けた
健康アウトカムに及ぼす住居・環境要因の解明

代表 藤原 佳典（東京都健康長寿医療センター研究所
社会参加と地域保健研究チーム 研究部長）

[研究報告要旨]

高齢者の健康に影響を与える住環境や地域環境を、大規模追跡調査をもとに明らかにする。具体的には、2008年に実施した初回調査および4年後の2012年に実施した追跡調査をもとに、共分散構造分析を用いて、住居形態や地域環境がどのように健康アウトカムに関連するかを説明する「住居形態・地域環境－健康関連モデル」を作成する。2008年調査では、4,169人を対象とし、2,914票の有効回答を得た（有効回答率69.9%）。2012年調査では、11,172人を対象とし、8,300票の有効回答を得た（有効回答率74.3%）。2008年調査の回答者のうち2012年調査にも回答のあったのは、1,808人であった。2008年調査と2012年調査の両方に回答のあった1,808人のうち、健康度自己評価、移動能力、住居形態、地域環境のすべての質問項目に欠損のなかった993人を分析対象者とした。2008年時点の住居形態と地域環境が2008年時点および2012年時点の健康度自己評価と移動能力に影響する関係性をあらかず仮設モデル（潜在曲線モデル）を想定し、共分散構造分析を用いて検証を行った。分析対象者のうち男性は47%であり、平均年齢は2008年時点で72.1歳であった。分析の結果、高齢者の健康度や移動能力が少しずつ低下していたことが明らかになった。居住形態としては、借家ではなく持ち家に住んでいることが、健康度自己評価や移動能力の維持に好影響を及ぼしていることが明らかになった。また、アパート・マンション・団地などの集合住宅ではなく一戸建て住宅に住んでいることが高齢者の移動能力の維持に悪影響を及ぼしていた。地域環境としては、交通の便が悪いことが健康度自己評価の維持に悪影響を及ぼしていた。